

関係機関等へのヒアリング結果 (第 1 回検討会以降に実施したもの)

台風情報の高度化に向けた利用者ニーズの把握

➤ 台風情報の利用者ニーズを把握するため、関係機関等へのヒアリング調査を実施。

● 調査目的

➤ 台風情報の高度化を検討するにあたり、現在の台風情報の活用状況や要望等を把握する。

● 調査手法

➤ 対面又はオンライン（一部アンケート形式で調査を実施）

● 調査期間

➤ 令和6年9月～12月

● 調査内容

➤ 台風情報の活用状況について

➤ 台風情報への要望について

● 調査対象

➤ 台風情報を活用する民間企業・団体、地方自治体等

➤ 鉄道、航空、農業、漁業、自治体の各分野

今回ご協力いただいた企業・団体、地方自治体等：

（一社）日本民営鉄道協会、東海旅客鉄道株式会社、定期航空協会、

（一社）全国底曳網漁業連合会、東京都江戸川区、千葉県茂原市

台風発生前の情報の活用状況や要望と課題（ヒアリング結果）

● 1週間前からの情報

【航空】

- 運航方針の検討自体は1週間程度前から開始している。気象庁ではこの期間の情報がないことから、海外の数値予報モデルも確認している。台風の発生前でも、発生の可能性があれば情報が欲しい。特に沖縄などすぐに台風が接近する場合は時間的猶予がないため、早めの情報が必要。

【自治体】

- 台風の予報がより早くから提供されるのは、早めの備えという点では望ましいものの、空振りが多いと利用しづらい。精度の高い進路予想との組み合わせならば要望したい。今は早期注意情報を確認しており、警報級の可能性「中」が発表されると、情報入手体制をとる。
- 台風発生前の段階で、進路や強度の予報がそれなりの精度で提供されるのであれば有用である。最近では、関東地方周辺で台風が発生し、2～3日後には関東地方に上陸することがある印象をもっている。

台風発生後の情報の活用状況や要望と課題（ヒアリング結果）

●風・雨の予想について

【農業】

- 台風は収穫時期に接近することが多く、水害・土砂災害や強風、塩害による被害を受ける。収穫等農作業のタイミングを判断するために、台風の進路や風の情報がきめ細くなるのは有益である。
- 農作物の卸売市場への出荷や、農家への肥料や家畜の飼料の運送など、物流を考えるうえでも台風情報は重要である。

【航空】

- 台風に伴う欠航判断は台風接近2、3日前から実施しており、その判断に暴風警戒域を活用している。台風中心から見てどの方向に暴風域が広がっているか、詳細に分ければ有用である。海外気象機関の4象限の表示は利用しやすい。

【鉄道】

- 各社、雨量と風速（平均風速及び最大瞬間風速）を使って運行規制を行っており、3日程度前から情報を見ているところが多い。どのタイミングで基準に達しそうかについて、地区ごとの情報が必要であるため、細かい情報が発表されるのはよい。
- 計画運休の判断には、主に風の予報を用いている。48時間前には可能性をお知らせすることになっているが、お盆時期などは社会的影響も考慮し、それよりも早い情報提供を行っている。早めの予報はそれだけ不確実性も大きいが、社会的な影響が大きいことから、予報の精度向上は重要。

【自治体】

- 避難所開設や避難指示等の判断には、主に雨量を用いている。避難所の開設には人員や経費等が必要なため、その精度は極めて重要。精度向上をお願いしたい。
- 令和5年台風第13号のように最近では台風から離れた場所で大雨被害があったことから、台風の特性に応じた降水分布予報について提供されれば有用である。
- 海外気象機関の4象限の表示は、時刻ごとに暴風域の内側か外側かが詳細に分かるのはよいが、台風の移動により時刻ごとに変化する場合にミスリードが生じるのではないかと不安を感じる。

台風発生後の情報の活用状況や要望と課題（ヒアリング結果）

●波浪・高潮の予想について

【航空】

- 平成30年台風第21号による関西空港での浸水被害以降、高潮の影響についても着目している。高潮の懸念がある場合には、当該空港への就航可否判断が必要となったり、当該空港から他の空港への航空機の退避を実施したりすることもある。高潮の情報が早期から提供されると参考となる。

【漁業】

- 出漁の中止や船の係留方法を判断する際に、主に風やうねりの向きの情報を利用しており、それらの精度向上をお願いしたい。

【自治体】

- 広域避難とも関連するため、高潮・波浪の情報は、3日先まで提供されるとありがたい。
- 高潮の情報は、海岸線を高潮の規模によって色分けされると分かりやすい。

●時間間隔について

【航空】

- 現在の予報円は24時間間隔で直線で結ばれているが、細かく6時間間隔で提供されれば影響を受ける時間が絞り込めるためありがたい。

【鉄道】

- 運行判断や要員確保に活用できるため、24時間よりも細かい時間刻みの情報を要望したい。

【自治体】

- 広域避難の基準時刻（災害が起こり始める時刻）の設定に活用できるため、24時間よりも細かい時間刻みの情報を要望したい。

台風発生後の情報の活用状況や要望と課題（ヒアリング結果）

●予報円について

【自治体】

- 台風の中心が予報円に入る確率は70%だが、確率が均一に広がっているのか否かが分からないため、存在確率の濃淡が分かるような情報があれば有用に感じる。

●その他

【航空】

- 台風は自然現象であるため、予想に不確実性があることは当然という認識。台風情報が早めに提供されれば、利用客は早めにキャンセルや次の行動に移ることができ、航空会社は運航再開に向けた体制を早期に構築可能となる。心構えは早いほどよく、利用客にとっても航空会社にとってもメリットである。

【鉄道】

- 計画運休の実施にあたっては、社会全体の理解が重要であり、気象庁からも台風による災害のおそれについて積極的に発表してほしい。

【自治体】

- 避難指示等を住民に伝えるにあたり、防災無線をはじめ、テレビ・メディアなどの様々な発信手段で情報発信している。